

自己資本の状況（連結）

連結に関する定量的な開示事項

自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハマまでに掲げる控除項目の対象となる会社（資本控除となる非連結子会社等）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	31,719	32,200
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,683	1,675
うち、利益剰余金の額	30,087	30,575
うち、外部流出予定額(△)	50	50
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	250	225
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	250	225
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	31,970	32,426
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	176	150
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	176	150
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	442	500
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	618	650
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) / (ハ)	31,351	31,775
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	206,113	218,912
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,175	△1,425
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,175	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,911	10,572
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	217,024	229,484
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.44%	13.84%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の状況（連結）

自己資本の充実度に関する事項

当金庫の自己資本の充実の状況等（連結）

（単位：百万円）

	2021年度 連結		2022年度 連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	206,113	8,244	218,912	8,756
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	198,277	7,931	209,825	8,393
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,844	113	2,936	117
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	37,922	1,516	39,442	1,577
法人等向け	57,559	2,302	68,713	2,748
中小企業等向け及び個人向け	35,184	1,407	38,879	1,555
抵当権付住宅ローン	4,899	195	4,919	196
不動産取得等事業向け	35,509	1,420	33,010	1,320
三月以上延滞等	331	13	311	12
取立未済手形	32	1	29	1
信用保証協会等による保証付	6,588	263	4,936	197
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	5,835	233	6,223	248
出資等のエクスポージャー	5,835	233	6,223	248
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	11,508	460	10,363	414
・他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,250	50	—	—
・信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に関するエクスポージャー	4,436	177	4,436	177
・特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	310	12
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
・上記以外のエクスポージャー	5,821	232	5,615	224
②証券化エクスポージャー ^{*3}	177	7	90	3
証券化 STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	177	7	90	3
再証券化	—	—	—	—
③-1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
③-2.リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー ^{*4}	9,833	393	10,421	416
ルック・スルー方式	9,833	393	10,421	416
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△2,175	△87	△1,425	△57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,911	436	10,572	422
ハ.連結総所要自己資本額（イ+ロ）	217,024	8,680	229,484	9,179

（注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当金庫グループは基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{（オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法）}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の状況（連結）

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（連結）

①信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	2021年度 信用リスクエクスポージャー期末残高（連結）					三月以上延滞 エクスポージャー 2021年度 連結	2022年度 信用リスクエクスポージャー期末残高（連結）					三月以上延滞 エクスポージャー 2022年度 連結
	主な種類の内訳				主な種類の内訳							
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券	デリバティブ				
国内	593,742	262,854	78,591	—	548	570,292	267,046	86,910	—	455		
国外	10,426	—	10,400	—	—	9,961	—	9,940	—	—		
地域別合計	604,169	262,854	88,991	—	548	580,253	267,046	96,850	—	455		
製造業	30,783	20,399	9,698	—	11	34,088	19,640	13,749	—	20		
農業	0	0	—	—	—	5	5	—	—	—		
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
建設業	32,114	29,415	2,698	—	96	33,540	30,541	2,998	—	33		
電気・ガス・熱供給・水道業	2,885	77	2,808	—	—	6,895	87	6,807	—	—		
情報通信業	1,905	1,058	800	—	—	2,468	1,329	1,100	—	—		
運輸業、郵便業	7,940	5,015	2,601	—	—	8,996	4,731	4,101	—	27		
卸売業、小売業	33,522	30,879	2,499	—	150	32,376	29,559	2,647	—	140		
金融業、保険業	199,895	12,849	11,790	—	—	206,240	15,076	11,255	—	—		
不動産業	54,904	50,329	2,953	—	128	59,030	53,333	3,427	—	65		
物品賃貸業	2,810	2,310	500	—	—	2,912	2,412	500	—	—		
学術研究、専門・技術サービス業	2,000	2,000	—	—	—	2,599	2,599	—	—	6		
宿泊業	934	934	—	—	—	881	881	—	—	—		
飲食業	7,710	7,695	—	—	9	7,293	7,278	—	—	11		
生活関連サービス業、娯楽業	10,308	9,134	500	—	—	9,582	8,508	400	—	—		
教育、学習支援業	519	519	—	—	—	657	657	—	—	—		
医療、福祉	4,832	4,832	—	—	38	4,896	4,896	—	—	31		
その他のサービス	9,561	9,561	—	—	0	9,484	9,484	—	—	32		
国・地方公共団体等	128,693	13,023	52,140	—	—	83,296	12,234	49,862	—	—		
個人	39,020	39,020	—	—	80	39,960	39,960	—	—	54		
その他	33,824	23,794	—	—	31	35,046	23,827	—	—	30		
業種別合計	604,169	262,854	88,991	—	548	580,253	267,046	96,850	—	455		
1年以下	69,438	24,689	7,549	—	—	104,213	26,309	8,903	—	—		
1年超3年以下	135,729	21,458	18,256	—	—	106,235	25,932	20,281	—	—		
3年超5年以下	49,868	34,419	15,433	—	—	41,393	33,021	8,372	—	—		
5年超7年以下	27,262	24,786	2,475	—	—	38,046	24,767	3,279	—	—		
7年超	225,097	134,700	45,277	—	—	235,766	134,600	56,013	—	—		
期間の定めのないもの	96,771	22,798	—	—	—	54,596	22,414	—	—	—		
残存期間別合計	604,169	262,854	88,991	—	—	580,253	267,046	96,850	—	—		

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 3. 業種区分の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、投資信託・買入金銭債権・金銭の信託等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	186	63	0	—	250
	2022年度	250	△24	—	—	225
個別貸倒引当金	2021年度	2,096	215	33	46	2,231
	2022年度	2,231	164	34	31	2,329
合計	2021年度	2,283	279	34	46	2,481
	2022年度	2,481	140	34	31	2,555

自己資本の状況（連結）

③業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	目的使用		その他		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
					2021年度	2022年度	2021年度	2022年度				
製造業	233	236	4	9	-	-	1	1	236	244	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	847	808	-	-	29	-	8	21	808	787	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
卸売業、小売業	271	283	19	125	3	31	4	7	283	370	-	0
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	499	656	185	12	-	3	29	0	656	664	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	1	1	-	-	-	-	0	0	1	0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0	0	-	-	-	-	1	2	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	186	190	4	8	-	-	-	-	190	199	-	-
その他のサービス	46	45	0	7	0	0	1	0	45	52	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	7	7	-	-	-	-	0	0	7	7	-	-
合計	2,096	2,231	215	164	33	34	46	31	2,231	2,329	-	0

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	2021年度連結		2022年度連結	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	126,541	-	80,284
2%	-	-	-	-
10%	600	94,813	600	111,178
20%	26,314	166,686	30,144	173,037
35%	-	14,098	-	14,149
50%	23,805	560	30,013	548
75%	-	50,455	-	36,956
100%	2,601	96,654	4,208	98,502
150%	-	141	-	12
200%	-	-	-	-
250%	-	1,444	-	1,074
1250%	-	-	-	-
合計	604,717	604,717	580,708	580,708

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の状況（連結）

信用リスク削減手法に関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.29の単体情報と同一のため省略します。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.29の単体情報と同一のため省略します。

証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.30の単体情報と同一のため省略します。

出資等エクスポージャーに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.32の単体情報と同一のため省略します。

金利リスクに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.33の単体情報と同一のため省略します。